

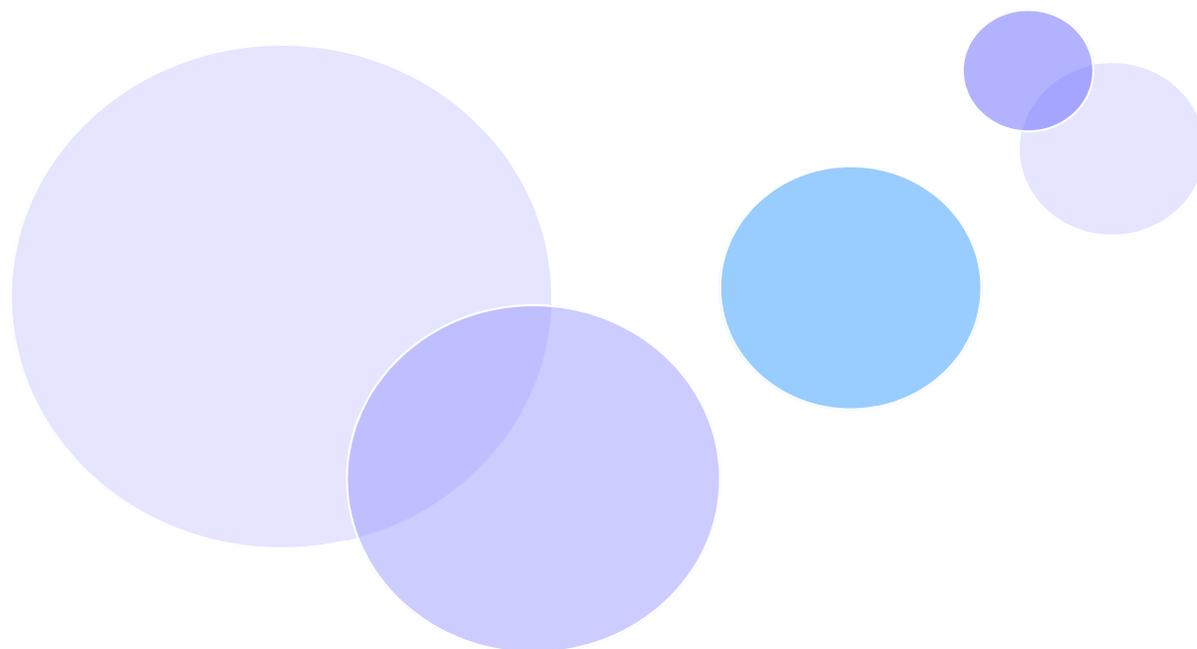


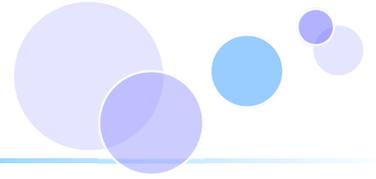
日本ヒューム株式会社

2021年3月期 決算説明資料

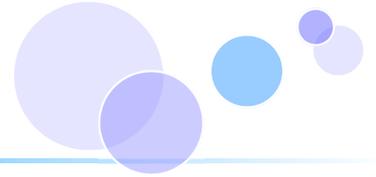
2021年5月19日

証券コード 5262
東証一部





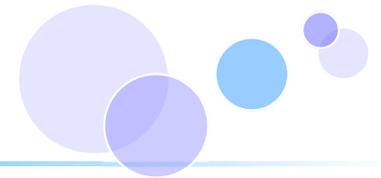
1. 2021年3月期業績説明
2. 2022年3月期業績予想
3. 中期経営計画「21-23計画」
4. 株主還元の様況



1. 2021年3月期業績説明
2. 2022年3月期業績予想
3. 中期経営計画「21-23計画」
4. 株主還元の様況

1. 2021年3月期業績説明

日本ヒュームグループの事業概要



- 「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」を理念とした企業活動
- 連結子会社：9社、持分法適用関連会社：6社を含むグループで社会基盤の整備に貢献

下水道関連事業

- ヒューム管、セグメントなどコンクリート製下水道関連製品の製造
- PGF、壁高欄などコンクリート製道路関連製品の製造
- 下水道関連の工事（管渠更生など）

<連結子会社>

- ・ 東邦ヒューム管株式会社
- ・ 日本ヒュームエンジニアリング株式会社

太陽光発電・不動産事業

- 不動産の賃貸、管理及び開発
- 環境関連機器の販売及びメンテナンス

<連結子会社>

- ・ 株式会社環境改善計画
- ・ 株式会社ヒュームズ

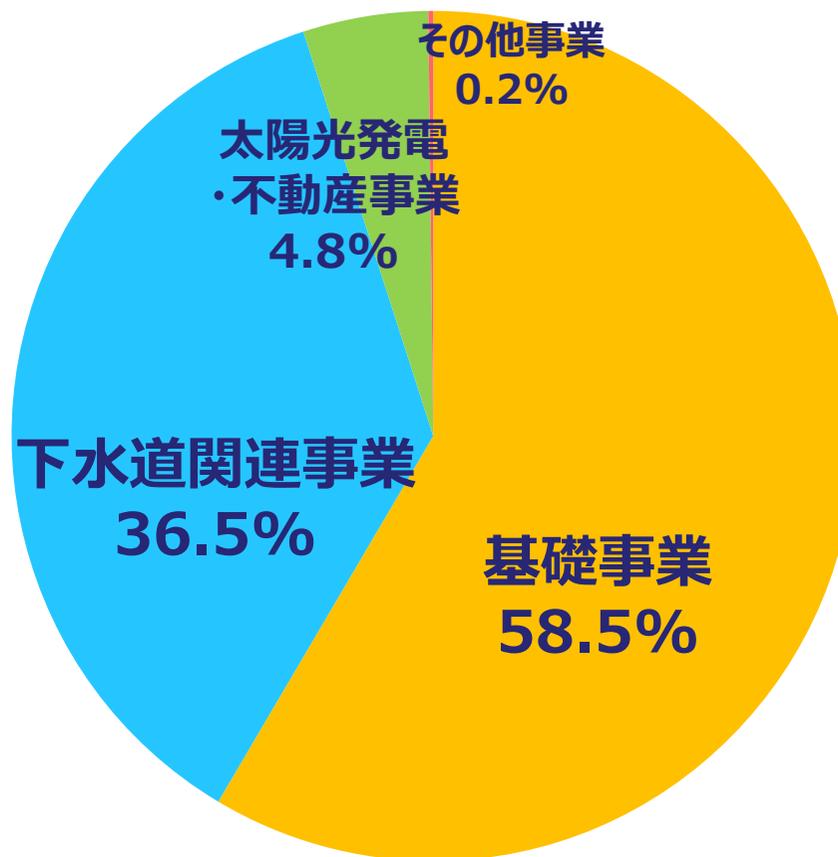
環境・衛生システム(コンサル)

株式会社環境改善計画

- オゾン脱臭システム
- 環境（空気・水等）の浄化システム
- 環境・衛生コンサルティング

売上構成(2021年3月期)

連結売上高：30,446百万円



基礎事業

- コンクリートパイルの製造・販売
- コンクリートパイルの施工
- PCウエルの製造
- コンクリート製品用型枠の販売
- コンクリート製品用資材の販売

<連結子会社>

- ・ 技工曙株式会社
- ・ 株式会社エヌエイチ・フタバ
- ・ ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
他海外2社

鉄工・鉄筋

技工曙株式会社、株式会社エヌエイチ・フタバ

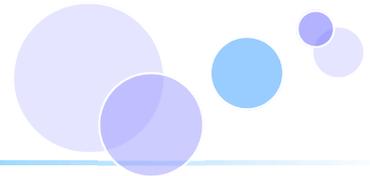
- 管路用・基礎用製品の型枠、及びその周辺部品

その他事業

- レンタル事業

1. 2021年3月期業績説明

日本ヒュームグループの事業概要



下水道関連事業



ヒューム管



合成鋼管



RCセグメント

その他プレキャスト製品



マンホール耐震化工事



管渠更生工事



壁高欄

基礎事業



パイル製造



パイル施工



PCウェル

太陽光発電・不動産事業

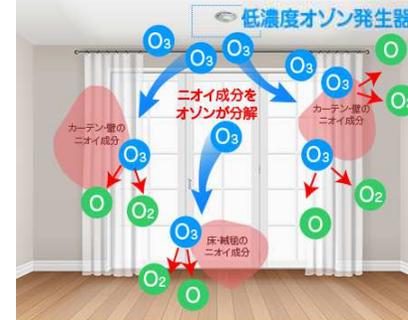


新橋NHビル



NH東北太陽光発電所

環境・衛生システム(コンサル)

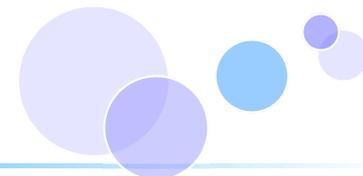


鉄工・鉄筋



1. 2021年3月期業績説明

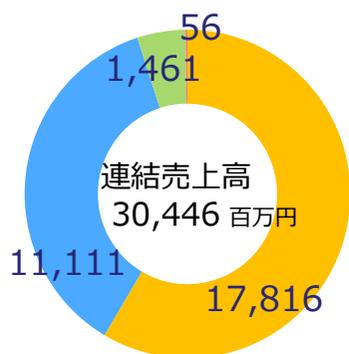
① 2021年3月期業績総括（連結）



連結業績短評

- 公共事業に関しては前年同水準で推移も、民間投資の低迷等による需要減が影響し、前期比で売上・利益ともに減少。

売上高



基礎事業	17,816百万円	△ 5,045百万円 △ 22.1%	● 民間投資低迷の影響による減収
下水道関連事業	11,111百万円	+ 460百万円 + 4.3%	● 防災・減災や国土強靱化のニーズ対応により増加
太陽光発電・不動産事業	1,461百万円	+ 101百万円 + 7.4%	
その他事業	56百万円	△ 121百万円 △ 68.1%	

営業利益



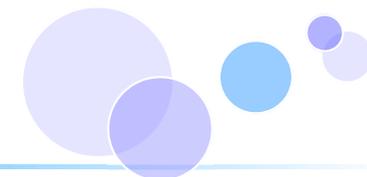
基礎事業	682百万円	△ 228百万円 △ 25.1%
下水道関連事業	1,664百万円	+ 145百万円 + 9.6%
太陽光発電・不動産事業	801百万円	+ 58百万円 + 7.8%
その他事業	44百万円	△ 0百万円 △ 1.1%

需要減に伴う競争激化により減益となりましたが、下水道関連事業においては防災・減災や国土強靱化などのニーズに対応した結果、増益となりました。

太陽光発電・不動産事業においては、賃貸ビルのリニューアルなど、物件の付加価値を高める施策により、安定した収益を確保いたしました。

1. 2021年3月期業績説明

② 連結損益計算書



(単位：百万円、%)

	実績						コメント
	2020年3月期		2021年3月期				
	金額	構成比	金額	構成比	前期比		
					増減額	増減率	
売上高	35,051	100.0	30,446	100.0	△4,605	△13.1	民間投資低迷の影響による基礎事業の減収
営業利益	1,811	5.2	1,730	5.7	△81	△4.5	選別受注、原価低減及び経費削減により利益率向上
経常利益	2,642	7.5	2,711	8.9	+69	+2.6	4期連続増益
当期純利益(※)	2,105	6.0	2,129	7.0	+24	+1.2	
減価償却費	670	—	634	—	△35	△5.3	
設備投資費	834	—	658	—	△175	△21.1	

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

1. 2021年3月期業績説明

③ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

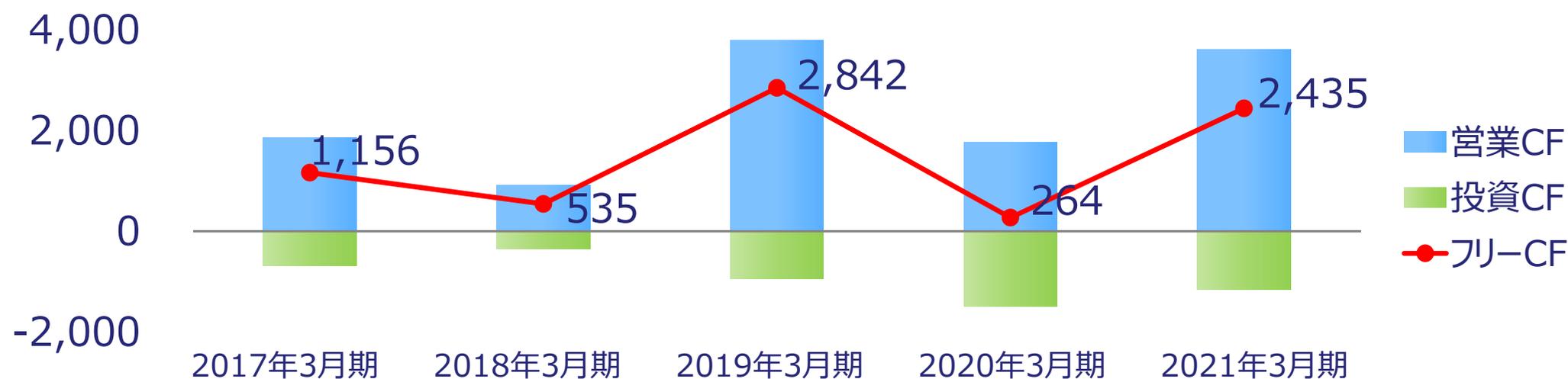
	2020年3月期	2021年3月期		2020年3月期	2021年3月期
流動資産	25,369	24,366	流動負債	12,297	10,607
(現金及び預金)	10,376	12,328	(短期借入金)	944	928
(棚卸資産)	2,952	3,073	固定負債	3,522	3,790
固定資産	23,609	26,051	負債合計	15,819	14,397
(有形固定資産)	9,265	9,327	株主資本	32,582	34,227
(無形固定資産)	119	188	(自己株式)	△2,073	△2,163
(投資その他の資産)	14,223	16,535	純資産合計	33,159	36,020
資産合計	48,978	50,418	負債・純資産合計	48,978	50,418

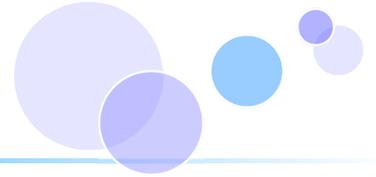
1. 2021年3月期業績説明

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

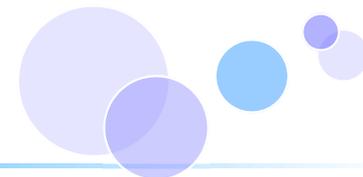
	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,760	3,598	+1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△1,162	+333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△473	+471
現金及び現金同等物の期末残高	10,333	12,285	+1,951





1. 2021年3月期業績説明
- 2. 2022年3月期業績予想**
3. 中期経営計画「21-23計画」
4. 株主還元の様況

2. 2022年3月期業績予想



業績見通し

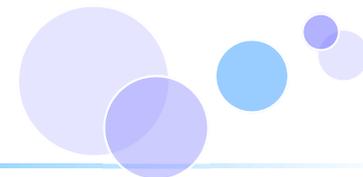
- 民間投資は先行き不透明感が払しょくできない状況が続くものの、公共事業については堅調に推移すると予想。
- 基礎事業は全体需要減に伴う更なる受注競争激化を予想。
- 下水道関連事業は引き続き防災・減災の高付加価値製品の売上を見込む。

数値予想

	2021年3月期		2022年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
					増減額	増減率
売上高	30,446	100.0	31,000	100.0	+553	+1.8
営業利益	1,730	5.7	1,750	5.6	+20	+1.2
経常利益	2,711	8.9	2,650	8.5	△61	△2.3
当期純利益(※)	2,129	7.0	2,000	6.5	△129	△6.1

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

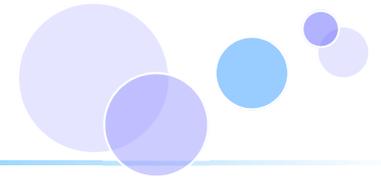
(単位：百万円、%)



1. 2021年3月期業績説明
2. 2022年3月期業績予想
- 3. 中期経営計画「21-23計画」**
4. 株主還元の様況

3. 中期経営計画「21-23計画」

前中期経営計画「EAJ II」の振り返り



- 当社の強みである水関係をはじめとしたプレキャスト製品事業の開拓・育成推進
- 激甚化する災害対策として、浸水対策事業の高付加価値製品や下水道施設耐震化工法の市場提供。
また、道路事業における新製品の提供、現場に応じた設計提案によるプレキャスト化を推進



雨水貯留管：RCセグメント

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	38,015	35,051	30,446
営業利益	1,670	1,811	1,730
経常利益	2,579	2,642	2,711
当期純利益(※)	2,053	2,105	2,129

(※)親会社株主に帰属する当期純利益

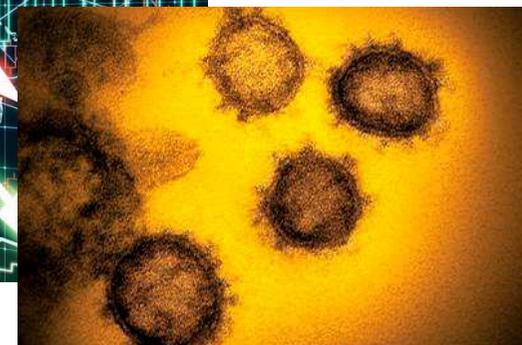
- 基礎事業では、業界全体の需要減・受注競争の激化が加速し売上増には至らずも、新工法の開発や業務提携締結で事業拡大を目指す

3. 中期経営計画「21-23計画」

事業環境の認識

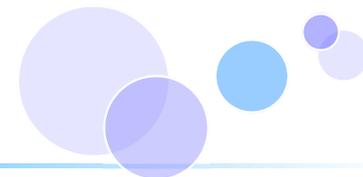
- 新型コロナウイルス感染拡大の長期化の影響による、前例のない経済危機に直面

- 当社の属するコンクリート製品業界においては、公共事業は内需の下支えから堅調に推移すると予想されるも、民間建設投資においては先行きの不透明感は払しょくできない状況と予想



- 一方で、気候変動や地震から国民の安全を守る防災・減災、社会インフラの老朽化対策、再生エネルギーへの対応、脱炭素への対応、少子超高齢化、建設業の技能者不足、デジタル技術活用等の社会的課題は山積しており、その対策が急務

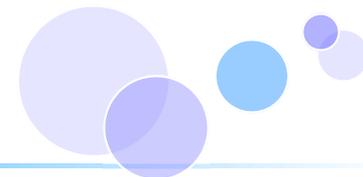
当社の取組み



当社は95年間培ったプレキャストコンクリート製品の技術を活かし、今後も社会問題に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

3. 中期経営計画「21-23計画」

「21-23計画」の位置づけ・基本方針



「21-23計画」の位置づけ

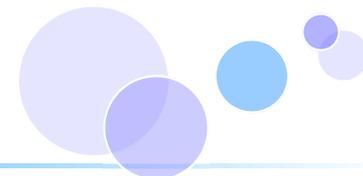
2025年10月に会社創立100周年を迎えますが、本期間を『サステナブルな会社を目指し、力強いSTEPを！』踏む期間と位置づけ、経営基盤の安定と持続的成長を目指します。

基本方針

『基盤事業の強化と市場変化を捉えた事業戦略の推進』

既存事業である下水道事業、基礎事業については収益力の向上に努めると共に、社会インフラの老朽化や防災・減災に係る成長事業について着実な事業拡大に取り組む。

基本戦略



【成長に向けた3戦略】

①事業セグメント別戦略の推進

- ・基盤事業である基礎事業、下水道事業の売上拡大、収益力向上を図る
- ・市場拡大が見込まれるプレキャストコンクリート製品事業の育成、拡大に取り組む
- ・M & A、業務提携による事業拡大、高付加価値サービスの推進

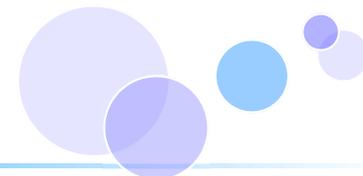
②技術開発の強化

- ・環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る (研究開発投資の強化)
- ・デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む
- ・生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る (設備投資の強化)

③人財力の強化

- ・上記①②を実現する強いリーダーシップや持続的成長に欠かせない人財の育成強化に取り組む
- ・働き方改革、健康経営を推進し、業務の効率化とイノベーションを実現する組織能力の強化に取り組む

基本戦略



【ガバナンス、財務】

④ガバナンスの強化

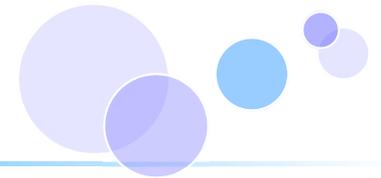
- ・安定した利益とリスクマネジメントを軸として、コーポレートガバナンス・コード対応や実効性の強化・向上に継続して取り組む

⑤メリハリある投資と安定した株主還元

- ・成長が期待される分野への積極的投資と維持・更新目的の適切な投資
- ・安定した株主還元の継続と機動的な実施の検討
- ・健全な財務体質の継続

3. 中期経営計画「21-23計画」

事業セグメント別戦略



基礎事業

構造物を支え、豊かな社会基盤づくりに応えるソリューションの拡充を図る。

- 技術開発、業務提携による基礎建設ソリューションの拡充を図る
- 設計から施工管理までのデジタル化推進により効率化と品質管理の向上を図る
- 得意とする環境に優しい工法・製品で社会ニーズに応える



下水道関連事業

社会インフラの老朽化や環境問題への取り組みを継続して推進すると共に、DXの取り組みを強化する。

- 気候変動や大規模地震に対する防災・減災、強靱化の取り組みを強化
- 社会インフラの老朽化に対する更生事業の取り組みを拡大
- 得意とする特殊管などの高付加価値製品の拡充
- デジタル技術による付加価値サービス創出



プレキャスト製品事業

社会インフラの老朽化や環境問題、建設現場の技能者不足や生産性向上に応えるため製品拡充、BIM/CIMに対応するサービス提供を推進する。

- 高速道路更新事業や浸水対策事業への取り組みを強化する
- i-Constructionの目指すプレキャスト化に応える

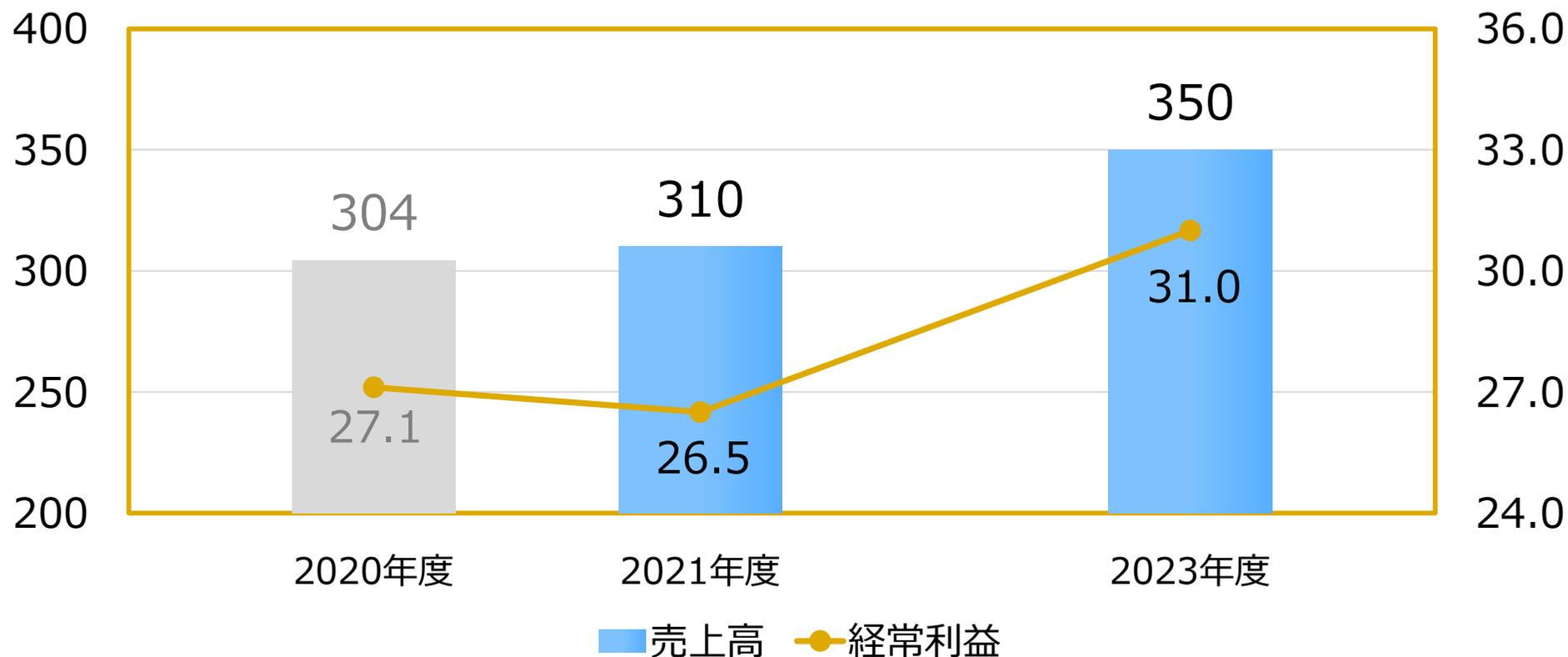


3. 中期経営計画「21-23計画」

数値目標

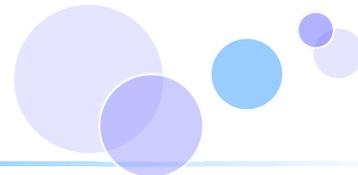
- 2021年度については長期化するコロナ禍の経済への影響の他、技術開発への積極的投資を見込んでおります。
- 2022年度に新しい生活様式を伴った上で平常に戻ると想定し、2023年度に売上高350億円、経常利益31億円を目指します

(単位：億円)



3. 中期経営計画「21-23計画」

施策



人財力の強化

個人の成長と会社の成長の両立、教育と採用の両面を強化する。

- ◆ 教育改革
 - ・ 10年次までの入社年次別の階層教育の強化（若手活躍の推進）
 - ・ 改善、改革を推進するリーダーの育成推進
 - ・ 部門別アセスメントの実施による改善、改革の強化
- ◆ 採用改革
 - ・ 中途採用、エグゼクティブ採用の推進
 - ・ 産学連携の強化

マーケティング改革

顧客ニーズを解明し、顧客価値を生み出すための仕組み、プロセス改革を強化する。

- ◆ 技術開発のスピードアップと価値ある技術、サービスの創出
 - ・ 技術開発の業務プロセス改革とマネジメントの強化
 - ・ 産学共同研究や他分野との協働による新たな価値創出の促進
 - ・ シンカ戦略（深化、進化、伸化、新化）による事業領域拡大の促進
- ◆ 営業組織の標準化の推進
 - ・ 販売プロセスと価値創出プロセスの改革を推進

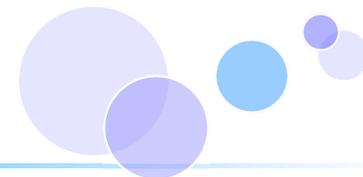
働き方改革

デジタルとリアルの特徴を活かし、能率・効率・品質の向上を図ると共に、多様な働き方に対応する自社型雇用システムの構築を目指す。

- ◆ 基幹系情報システムによる価値創造プロセスの管理向上
- ◆ DX時代に対応した抜本的なIT活用による効率化、バックオフィス改革（直近では感染防止対策としてデジタル技術の活用継続）
- ◆ 多様な働き方への対応やジョブ型による自立性ある人事制度改革を推進

企業価値の増大



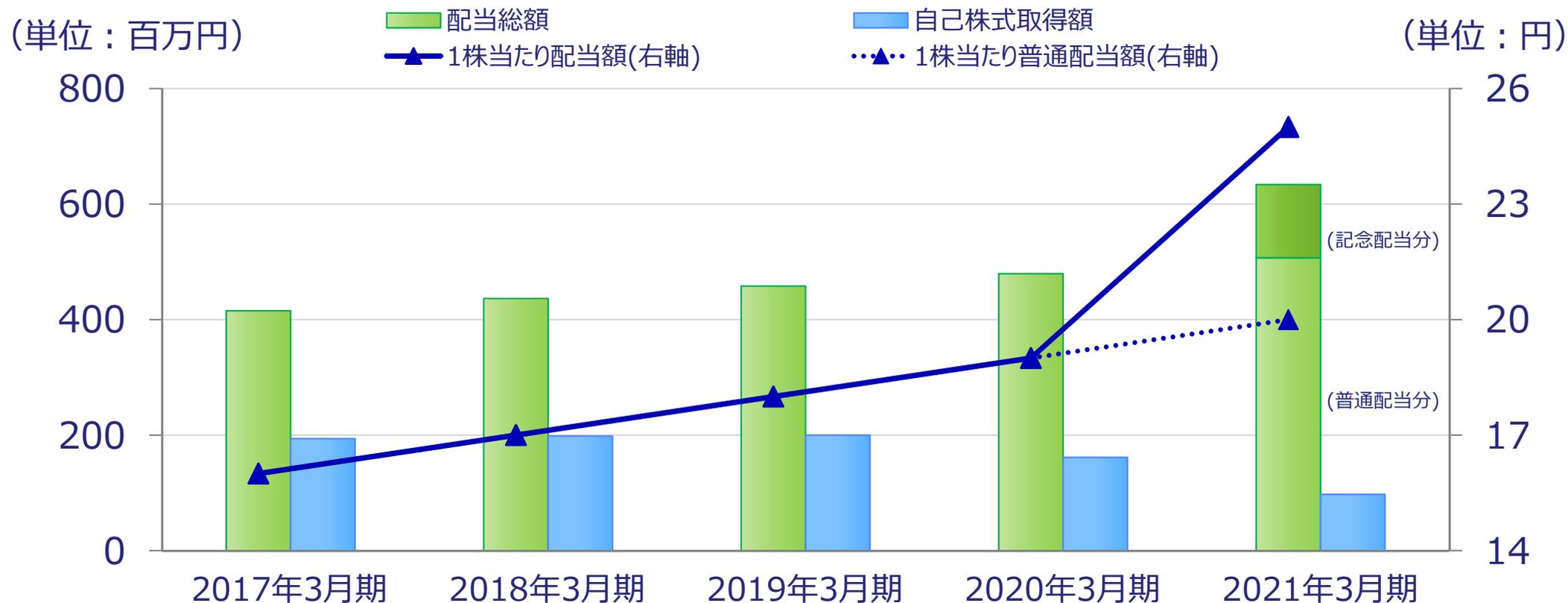


1. 2021年3月期業績説明
2. 2022年3月期業績予想
3. 中期経営計画「21-23計画」
4. 株主還元の様況

4. 株主還元の様況

配当及び自己株式の取得状況

- 2021年3月期は、普通配当1円増額、記念配当：5円で25円の配当（昨年比+6円）
- 2022年3月期も同額の普通配当、上限2億円の自己株式取得を予定（4/27開示参照）



配当性向	29.3%	25.7%	21.7%	22.1%	28.7%
------	-------	-------	-------	-------	-------



NIPPON HUME
Group

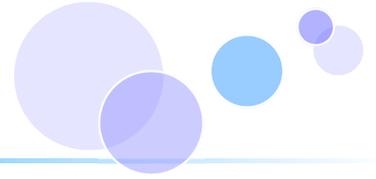
【将来に関する記述等について】

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

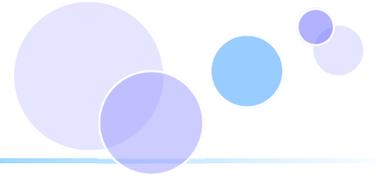
【数値表記について】

百万円未満は切り捨てで表示しております。そのため、一部合計数値が一致しないところがございます。

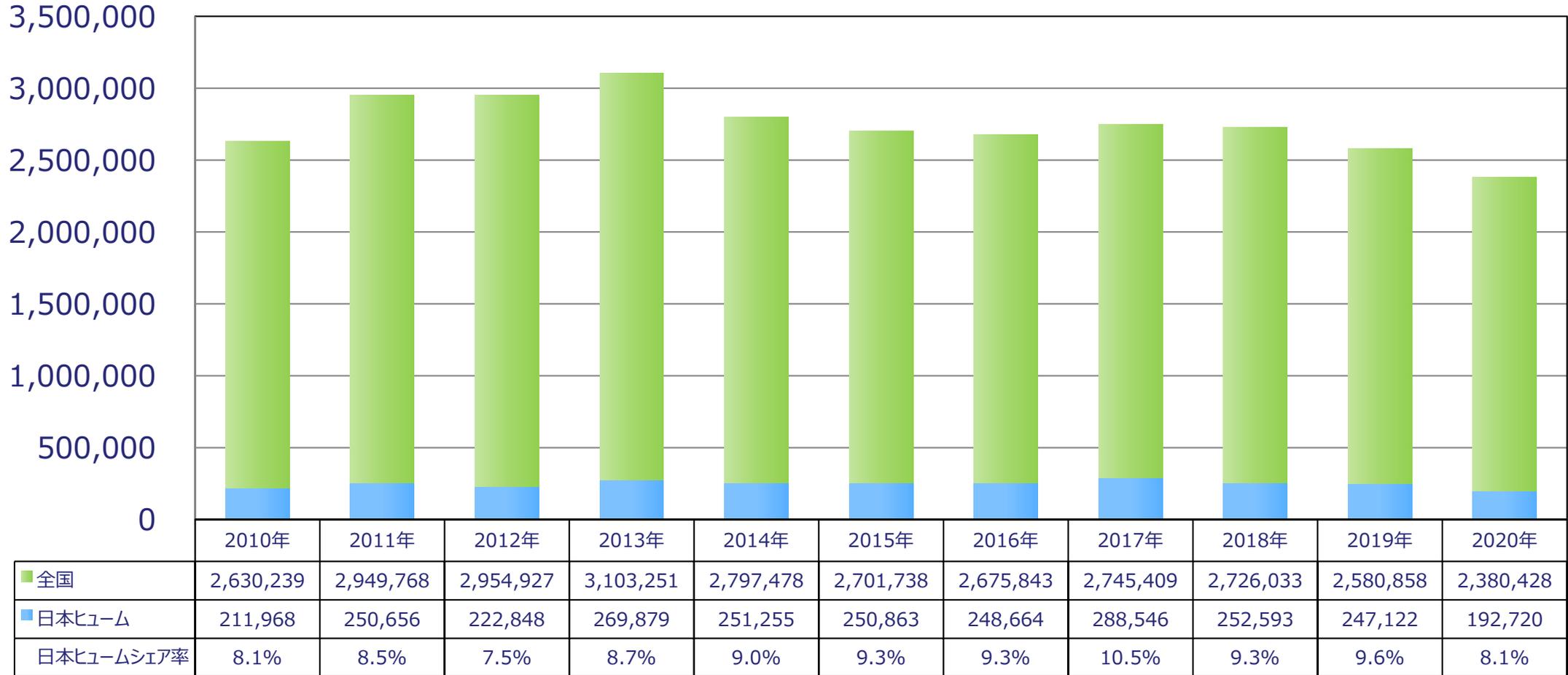


参考資料

業界データ（基礎事業）：パイル需要推移



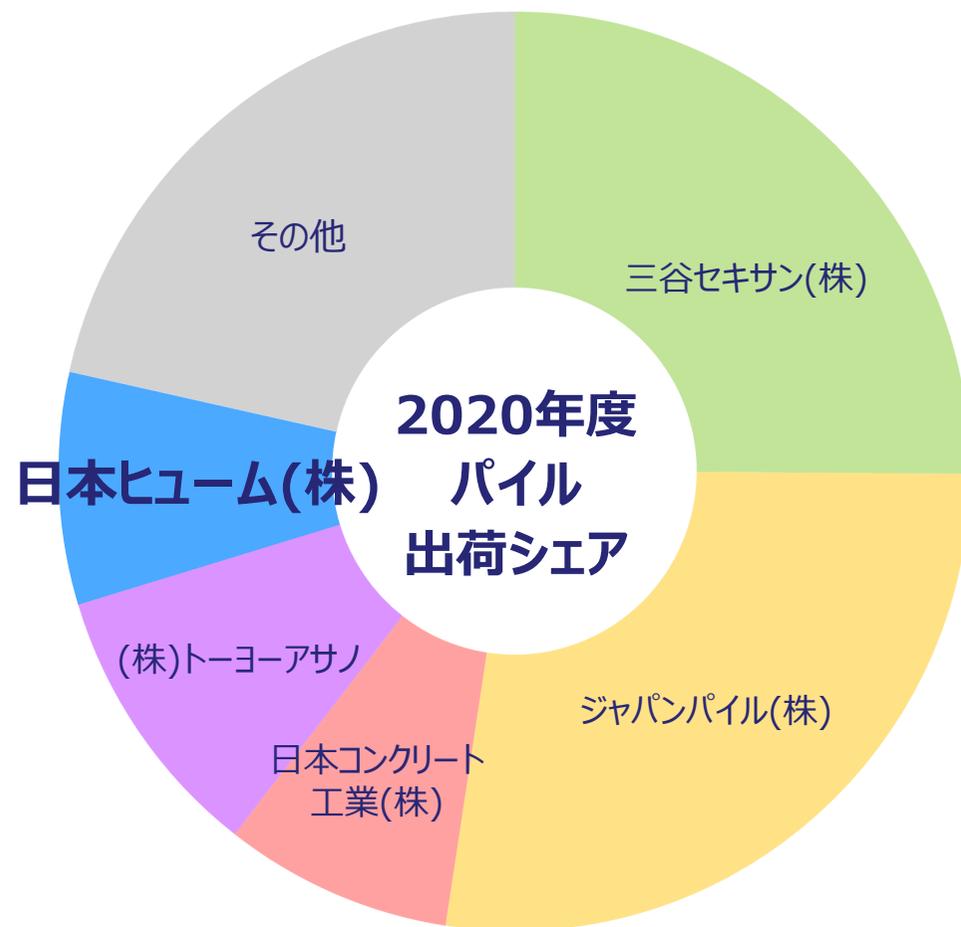
(単位：ton)



(出典：コンクリートパイル・ポール協会資料より算出)

業界データ（基礎事業）：2020年度パイル出荷実績

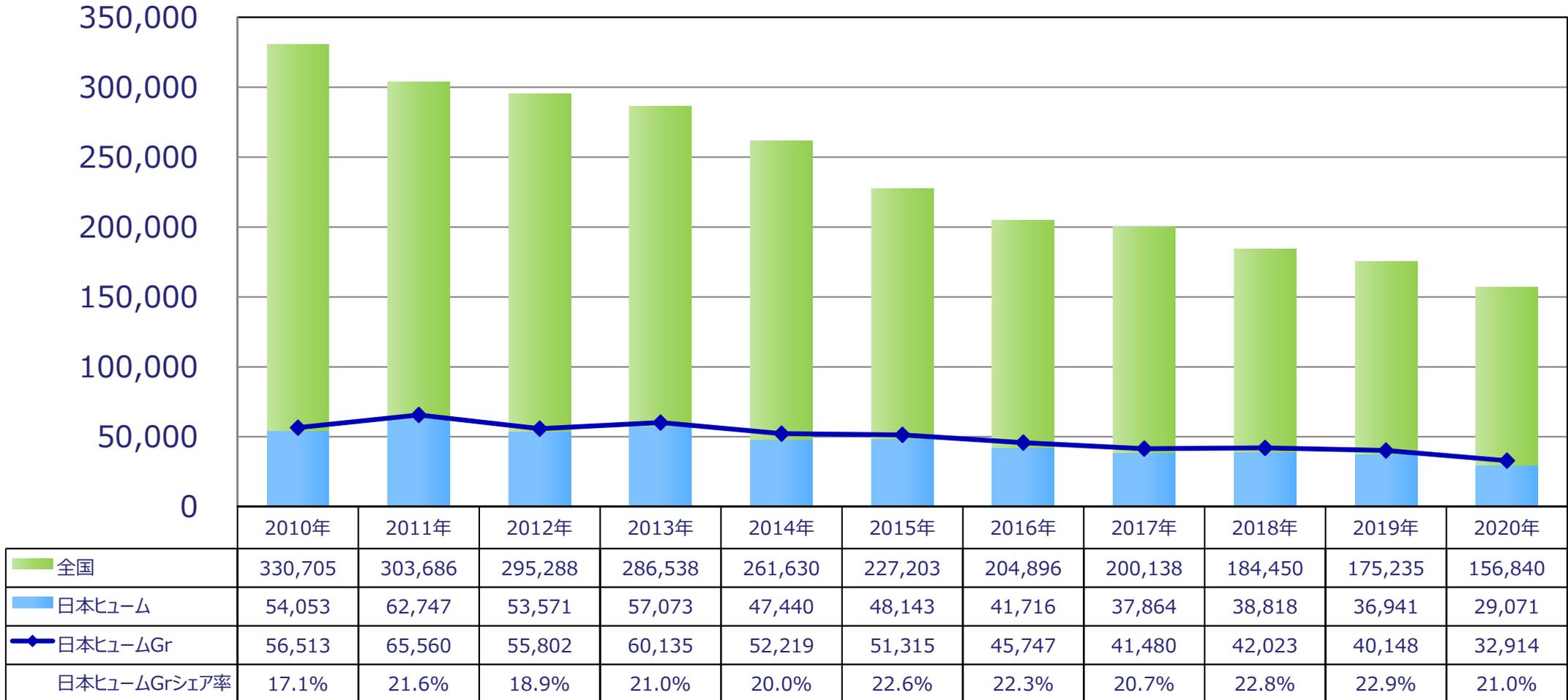
	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	三谷セキサン(株)	649,821	27.3%	+1.0%
2	ジャパンパイル(株)	597,859	25.1%	-1.5%
3	日本コンクリート工業(株)	233,200	9.8%	+0.4%
4	(株)トーヨーアサノ	194,845	8.2%	+2.8%
5	日本ヒューム(株)	192,720	8.1%	-1.5%
6	前田製管(株)	108,062	4.5%	+0.6%
7	マナック(株)	60,192	2.5%	-0.2%
8	日本高圧コンクリート(株)	56,456	2.4%	+0.1%
	その他	287,273	12.1%	-1.7%
	合計	2,380,428	-	-



(出典：コンクリートパイル・ポール協会資料より算出)

業界データ（下水道関連事業）：ヒューム管需要推移

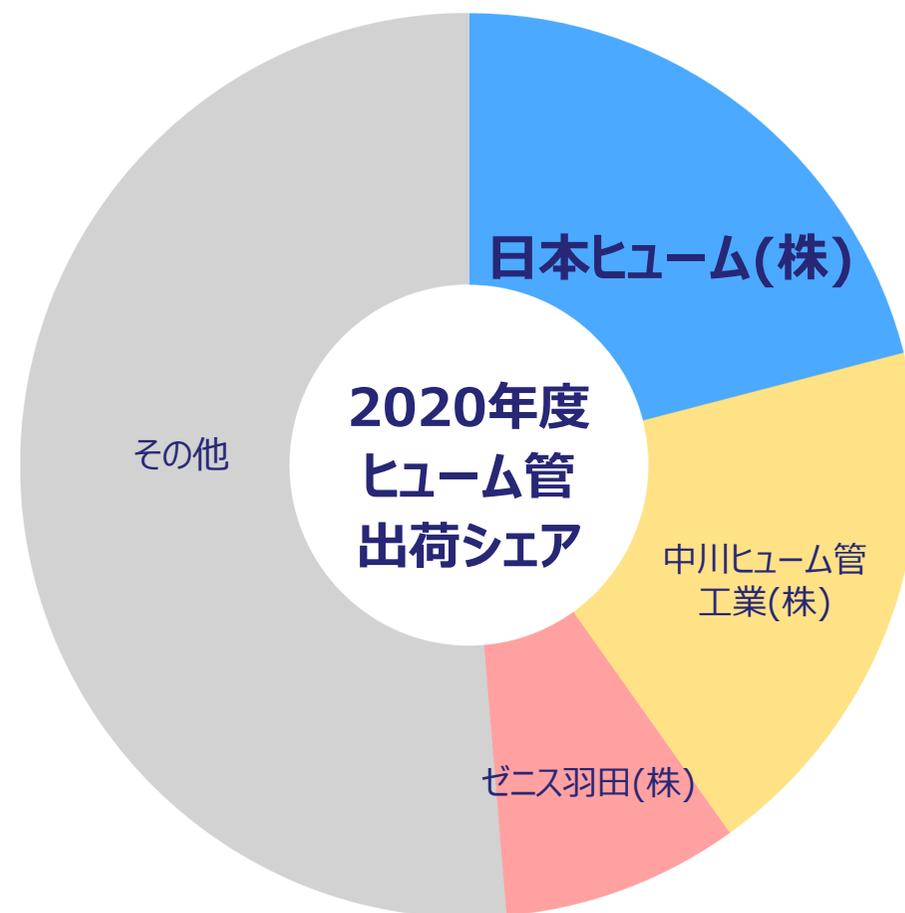
(単位：ton)



(出典：全国ヒューム管協会資料より算出)

業界データ（下水道関連事業）：2020年度ヒューム管出荷実績

	会社名	出荷量 (ton)	シェア	前年 同期比
1	日本ヒューム(株)	32,914	21.0%	-1.9%
2	中川ヒューム管工業(株)	30,016	19.1%	-1.2%
3	ゼニス羽田(株)	13,396	8.5%	+0.1%
	その他	80,514	51.3%	+3.0%
	合計	156,840	-	-



※日本ヒューム(株)の数値は、持分法適用会社である
東京コンクリート工業(株)（株式40%保有）の数値を含みます
（出典：全国ヒューム管協会資料より算出）